

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,322,805,929	固定負債	12,032,825,659
有形固定資産	7,158,151,647	地方債	3,813,926,000
事業用資産	7,104,090,828	長期未払金	2,164,654,282
土地	1,364,947,765	退職手当引当金	154,097,542
立木竹	—	退職手当支給準備金	5,891,213,353
建物	3,943,486,382	損失補償等引当金	—
建物減価償却累計額	△ 1,779,822,028	その他	8,934,482
工作物	4,044,995,704	流動負債	7,995,637
工作物減価償却累計額	△ 469,516,995	1年内償還予定地方債	—
船舶	—	未払金	—
船舶減価償却累計額	—	未払費用	—
浮標等	—	前払収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	7,995,637
航空機	—	その他	—
航空機減価償却累計額	—	負債合計	12,040,821,296
その他	—	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	—	固定資産等形成分	15,645,540,745
建設仮勘定	—	余剰分（不足分）	△ 11,717,465,542
インフラ資産	—		
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	133,797,900		
物品減価償却累計額	△ 79,737,081		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	2,164,654,282		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	2,164,654,282		
徴収不能引当金	—		
流動資産	6,646,090,570		
現金預金	323,355,754		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	6,322,734,816		
財政調整基金	6,322,734,816		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	15,968,896,499	純資産合計	3,928,075,203
		負債及び純資産合計	15,968,896,499

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,228,612,221
業務費用	1,109,927,641
人件費	104,184,492
職員給与費	111,103,186
賞与等引当金繰入額	350,014
退職手当引当金繰入額	△ 8,436,205
その他	1,167,497
物件費等	980,870,191
物件費	630,401,665
維持補修費	2,326,800
減価償却費	348,066,916
その他	74,810
その他の業務費用	24,872,958
支払利息	24,765,822
徴収不能引当金繰入額	—
その他	107,136
移転費用	4,118,684,580
補助金等	43,552,271
社会保障給付	—
他会計への繰出金	△ 9,343,320
退職手当支給準備金繰入額	187,420,473
その他	3,897,055,156
経常収益	403,410,664
使用料及び手数料	59,356,080
その他	344,054,584
純経常行政コスト	4,825,201,557
臨時損失	3
災害復旧事業費	—
資産除売却損	3
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	4,825,201,560

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,621,537,107	15,580,458,840	△ 11,958,921,733
純行政コスト (△)	△ 4,825,201,560		△ 4,825,201,560
財源	5,031,866,954		5,031,866,954
税収等	5,027,727,745		5,027,727,745
国県等補助金	4,139,209		4,139,209
本年度差額	206,665,394		206,665,394
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 127,092,958	127,092,958
有形固定資産等の増加		19,109,770	△ 19,109,770
有形固定資産等の減少		△ 348,066,919	348,066,919
貸付金・基金等の増加		204,641,191	△ 204,641,191
貸付金・基金等の減少		△ 2,777,000	2,777,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	99,872,702	99,872,702	
その他	-	92,302,161	△ 92,302,161
本年度純資産変動額	306,538,096	65,081,905	241,456,191
本年度末純資産残高	3,928,075,203	15,645,540,745	△ 11,717,465,542

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,701,211,023
業務費用支出	769,946,916
人件費支出	112,270,683
物件費等支出	632,910,411
支払利息支出	24,765,822
その他の支出	0
移転費用支出	3,931,264,107
補助金等支出	43,552,271
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	△ 9,343,320
その他の支出	3,897,055,156
業務収入	5,435,277,618
税込等収入	5,027,727,745
国県等補助金収入	4,139,209
使用料及び手数料収入	59,356,080
その他の収入	344,054,584
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	734,066,595
【投資活動収支】	
投資活動支出	213,738,191
公共施設等整備費支出	9,097,000
基金積立金支出	204,641,191
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
投資活動収入	2,777,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	2,777,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 210,961,191
【財務活動収支】	
財務活動支出	241,427,114
地方債償還支出	-
その他の支出	241,427,114
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 241,427,114
本年度資金収支額	281,678,290
前年度末資金残高	40,677,464
本年度末資金残高	322,355,754
前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	323,355,754

附属明細書（1.一般会計等貸借対照表の内容）

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) (A+B-C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度残高 (G) (D-E)
固定資産	11,536,543,412	808,923,240	693,584,619	11,651,882,033	2,329,076,104	348,066,916	9,322,805,929
	9,371,889,130	808,923,240	693,584,619	9,487,227,751	2,329,076,104	348,066,916	7,158,151,647
・事業用資産	9,244,460,149	798,910,470	689,940,768	9,353,429,851	2,249,339,023	336,771,325	7,104,090,828
土地	1,265,075,063	789,813,470	689,940,768	1,364,947,765			1,364,947,765
立木竹							
建物	3,934,389,382	9,097,000	0	3,943,486,382	1,779,822,028	104,089,364	2,163,664,354
工作物	4,044,995,704	0	0	4,044,995,704	469,516,995	232,681,961	3,575,478,709
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
・インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地				0			0
建物				0			0
工作物				0			0
その他				0			0
建設仮勘定				0			0
・物品	127,428,981	10,012,770	3,643,851	133,797,900	79,737,081	11,295,591	54,060,819
物品	83,428,981	10,012,770	3,643,851	89,797,900	79,737,081	11,295,591	10,060,819
美術品	44,000,000	0	0	44,000,000	0	0	44,000,000
	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,164,654,282	0	0	2,164,654,282	0	0	2,164,654,282
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	9,371,889,130	808,923,240	693,584,619	9,487,227,751	2,329,076,104	348,066,916	7,158,151,647

②基金の明細

(単位：円)

区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調書 記載額
退職手当基金	639,849,353	5,251,364,000			5,891,213,353	5,891,213,353
消防賞じゅつ基金	99,838,280	295,000,000			394,838,280	394,838,280
非常勤職員公務災害補償費基金	12,870,747				12,870,747	12,870,747
自治会館管理基金	13,878,236	9,934,200			23,812,436	23,812,436
合 計	766,436,616	5,556,298,200	0	0	6,322,734,816	6,322,734,816

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	その他
【通常分】							
一般公共事業	0						
教育・福祉施設	3,543,922,000			3,543,922,000			
その他	270,004,000						270,004,000
【特別分】	0						
臨時財政対策債	0						
その他	0						
合計	3,813,926,000	0	0	3,543,922,000	0	0	270,004,000

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超
3,813,926,000	270,004,000	3,543,922,000	—	—	—	—	—

③ 引当金の明細

(単位：円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	162,533,747		8,436,205		154,097,542
退職手当支給準備金	5,703,792,880	187,420,473			5,891,213,353
賞与引当金	7,645,623	7,995,637	7,645,623		7,995,637
合計	5,873,972,250	195,416,110	16,081,828	0	6,053,306,532

附属明細書（2.一般会計等行政コスト計算書の内容）

○ 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	—	—	0	—
	計		0	
その他の補助金等	派遣職員給料等負担金等 (一般会計)	関係団体	7,707,058	人件費相当額の負担
	会議費負担金	関係団体	165,000	会議出席に係る負担金
	派遣職員給料等負担金 (電子特別会計)	該当市町村等	29,176,900	人件費相当額の負担
	周辺整備補助金	甲府峡東地域ごみ処理組合	6,503,313	環境アセス調査、周辺道路管理及び地区環境委員会に係る補助負担
	計		43,552,271	
合計		43,552,271		

附属明細書（3.一般会計等純資産変動計算書の内容）

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計等	税収等	市税			
		地方譲与税			
		利子割交付金			
		分担金・負担金		5,027,727,745	
		小計		5,027,727,745	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
			その他		
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		4,139,209
			その他		
			計		4,139,209
		小計		4,139,209	
合計			5,031,866,954		

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳				
		市町村等負担金	国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,825,201,560	4,864,710,988				165,127,086
有形固定資産等の増加	19,109,770					19,109,770
貸付金・基金等の増加	204,641,191					204,641,191
その他	-					
合計	5,048,952,521	4,864,710,988	0	0	0	388,878,047

附属明細書（4.一般会計等資金収支計算書の内容）

○ 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	322,355,754
短期投資	0
その他	0
合計	322,355,754

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

○ 本組合において、財務書類作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法その他財務書類作成のための基本となる事項は、次のとおり。

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における取得原価を原則とし、取得原価が不明なものは再調達原価

(2) 有形証券等の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）・・・定額法

イ リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上

イ 退職手当引当金

年度末に全職員（本年度末退職者を除く。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上

(5) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 月以内の短期投資等）

※出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品（車両含む。）については、取得価額 50 万円（美術品は 3,000 千円）以上の場合に資産として計上

2 重要な会計方針の変更等

○ 該当なし

3 重要な後発事象

○ 該当なし

※ 会計年度終了後、財務書類を作成する日までに発生した事象で、翌年度以降の本組合の財務状況等に影響を及ぼすもの

4 偶発債務

○ 該当なし

※ 会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの

5 追加情報

○ 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおり。

(1) 一般会計等の対象範囲（対象とする会計）

ア 一般会計（退職手当支給事務その他の事務）

イ 電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計

ウ 一般廃棄物最終処分場事業特別会計

エ 入札参加資格審査事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づく出納整理期間（令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 5 月 31 日）が設けられており、当該期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていること。

(3) 「貸借対照表」に係る事項・・・ 該当なし

(4) 「行政コスト計算書」に係る事項・・・ 該当なし

(5) 「純資産変動計算書」に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上

イ 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上

(6) 「資金収支計算書」に係る事項

ア 基礎的財政収支

700,204 千円（業務活動収支(支払利息支出を除く。) +

投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。))

イ 既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算その他関係書類のほか、ストック情報(資産・負債)及び現金支出を伴わないコストを発生主義で認識

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書 ※1	4,511,053 千円	4,229,279 千円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	971,885 千円	927,097 千円
繰越金に伴う差額 ※2	△ 44,883 千円	－ 千円
資金収支計算書 ※1	5,438,055 千円	5,156,376 千円

※1 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象とするのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲とするため、歳入歳出決算書と資金収支計算書とでは該当する特別会計分だけ相違する。

※2 繰越金について、歳入歳出決算書では収入として計上するが、公会計では経常しないため、各会計の繰越金額分で相違する。

ウ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	734,067 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0 千円
減価償却費	△ 348,067 千円
徴収不能引当金の増減額	0 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	8,436 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 350 千円
退職手当支給準備金繰入額（増減額）	△ 187,421 千円
貸付金（増減額）	0 千円
未収金	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 206,665 千円

エ 一時借入金について

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれないこと。

（一時借入金限度額 100,000 千円）

オ 重要な非資金取引について・・・該当なし